

1月 阪神・淡路大震災により学生1名、非常勤講師1名逝去
被災学生用簡易宿舎受付、授業再開
2月 「けい、でい、ゆう、あい」緊急特別号発行
3月 大学院芸術工学研究科芸術工学専攻博士課程(後期)設置認可
初めて修士(芸術工学)を授与
卒業式第3部を「いってらっしゃい」
壁面事件
工業デザイン学科校舎(6号棟)増築
環境デザインラボラトリー(94号棟)竣工
4月 大学院芸術工学研究科芸術工学専攻博士課程(後期)開設

4月 博士後期課程入学試験実施
NACSIS-CAT REGISTER開始
5月 博士後期課程入学式
8月 図書館夏期休業中の開館開始
9月 国費外国人留学生(国外採用)受け入れ開始
12月 Welcoming Program開始

1995年

阪神・淡路大震災

本学にも犠牲者 全員が一丸となって 授業再開に取り組む

阪神・淡路大震災により学生1名・ 非常勤講師1名逝去

1995年1月17日未明に起こった阪神・淡路大震災は、神戸芸術工科大学開学以来20年間の中でも特筆すべき大きな出来事となった。開学6年目で、はじめての修士課程修了生を送り出す矢先の大惨事となり、なによりも大きな痛手は学部在籍学生1名と非常勤講師1名の直接的な犠牲者が出たことである。さらに学園関係者4名が亡くなられ、設置母体の谷岡学園にとっても大きな犠牲を伴った。亡くなられたはずの方々も、アパートやご自宅で就寝中の事故であったという。

関西に大地震が来ることなどないであろうと、多くの学生・教職員は思っていた。まさに不意打ちを食らったようなこの大惨事は、その後の大学のみならず、日本社会における危機管理の在り方について多くの教訓を与えてくれることになった。

震災直後の1995年2月1日発行の学内広報紙「けい、でい、ゆう、あい」緊急特別号には、1月31日現在で被災地域住居者学生904名・同教職員113名、負傷学生3名、住居全半壊該当学生79名・同教職員112名と被災状況が記載されている。この内容から推察すると、本学では

地震当日より、近隣に住む教職員がいち早く駆けつけ、電気・ガス・水道が止まっているなか、学生・教職員の安否確認、被害状況の把握、復旧作業に努めたことが確認できる。

被災学生用簡易宿舎を提供、全員一丸で 授業再開を図る

まだ真新しさの残っていた学舎もさまざまな痛手を被った。「けい、でい、ゆう、あい」緊急特別号には、大学施設の被害状況は、コンピュータラボの80%のモニター落下と、数カ所のガス・水道管破裂および天井漏水、図書館1階全書架転倒、2階図書散乱その他全館ガラス破損、柱・床・タイルの亀裂など発生と記してある。また当時は西区にある本学の他に、ポートアイランド内に関連研究機関である芸術工学研究所も保有していた。美しい住居地区と各種研究機関の共存する神戸らしい21世紀のこの街も、人工島の弱さを露呈し大学以上のダメージを被った。しばらくは連絡も途絶え、離島となる苦勞も味わい復旧には多くの時間と費用もかかることになる。



「けい、でい、ゆう、あい」緊急特別号

今考えても大学の受けたダメージは計り知れない程甚大であり、この大惨事の状況からすれば、授業再開はしばらくの間不可能と思われたが、当時の吉武泰水学長の決断により、震災から10日後の1月25日に開催された教授会において、以下の決定がなされた。

「後期授業は1月28日で終了。1月30日～2月4日



震災直後の図書館



震災直後の神戸市

を補講期間とする(ただし登校可能な学生のみ)。後期試験は原則としてレポート提出とし、テーマおよび提出方法、並びに実習科目等の今後の対応については、学内掲示および保護者宛に郵送する。1月30日より教員登校に伴い実習・作品制作の指導を行う。登校不可の学生については電話連絡のこと。卒業制作展は3月3日～5日に延期。卒業認定発表会は3月23日、卒業式3月27日は変更なし。入試に関しては出願期間の延長や大阪商業大学を入試会場として追加する等の措置を講ずる」

また、授業再開に際し簡易宿舎(臨時宿泊所)の提供と入居者の募集も行った。この宿舎(女子用宿舎は別途用意)は当時、「学科間プロジェクト」の授業の中で使用していたプレハブ教室で暖房も完備されていた。1月30日現在入居者6名、入居希望者は約40名、とある。不足の下宿先確保のために、4年生の卒業に伴う後輩学生への情報提供のお願いや、空き物件の情報・確保に学生課が

中心となって尽力したことも記されている。また見舞金や学費減免措置、特別貸付金、奨学金などの学生に対する各種支援も行った。図書館においては早期復旧のためのボランティア募集を行い、就職センターでは本学学生たちの就職が不利にならないように、就職資料の閲覧等を他大学においてできるよう要請も行っていった。

以上のようにこの大惨事に対して、大学に関わる学生・教職員全員が一丸となって、授業再開のために取り組んでいたことが昨日のように思い出される。

13年を経過した今、学部も学舎も増え学内を見渡した限りでは当時の様子を窺い知ることはできないが、以降学生たちの卒業研究や修了制作の中に災害時をテーマとして取り組んだ論文や作品が増えてきたように思われる。

他大学と共同で阪神・淡路大震災被災地を調査

「1995年1月17日早朝、下から突き上げられる激しい力で目が覚める。布団から起き上がろう

とするが揺れが激しく体が思うようにコントロールできない。南側の障子は青白く光り倒れた家具を映している。揺れにまかせて大きく軋む音を聞きながら長い時間が過ぎる。須磨ニュータウンに住む私達家族は被害が少なく、明るくなり大学に駆け付けて初めて事の大きさを知る(BIO CITY Spring / 1995 no.4 P2より)」

一瞬にして6,000名を超える人々の命を奪った阪神・淡路大震災は、私たちに多くのことを教えてくれた。幾枚ものペールをかぶり続けてきた近代化の幕を瞬時に引き下ろし、そのぜい弱な事実をあらわにした。

被災の姿は多様な形で現れた。平面的に被害を受けた地域、全く被害を受けなかった地域、全壊した建物のすぐとなりで建物に異常がない地域。さらに、倒壊はしなかったものの地震後の火災によって多くの人命が奪われた地域、その被害状況は場所によって全く異なる。

私たちは震災直後から研究室に集まり被災地の実態調査を開始した。もちろん、直後の仕事は被災した学生や教職員の救援から始まった。



被災度別建物分布図



震災直後の神戸市

1月22日、研究室に5人の大学院生たちを集めた。倒れた書棚や机、資料の整理を行い、都市計画白図を広げて被災地調査の準備を行った。次いで、唯一開通していた地下鉄で学園都市から板宿駅まで向かい須磨、長田、兵庫区の被災状況を確認した。まだ燃え残りの燃る被災地を歩き回り、夕刻には重たい足を引かず



震災直後の神戸市

りながら研究室に帰り、被災地調査の方法とマニュアルの検討を行った。

1月28日関西の都市計画学会と建築学会が合同で被災調査を実施することになり、研究室はすでに開始していた垂水、須磨、長田、兵庫区、明石と淡路の一部を担当することになった。環境デザイン学科では震災直後、60名の学生が調査ボランティアに参加するための登録を済ませていた。早速、研究室で作成していた被災地調査マニュアルを他の大学の研究室に提供し被災地の合同調査はスタートした。

その後の神戸芸術工科大学が担当した調査地区には全国から80名のボランティアが集まり、本学が準備したプレハブ宿舎に寝泊まりしつつ、連日約80名から120名が現地調査を行い、2月15日に被災地の調査地図が完成した。調査期間の作業費用や食料は、急遽吉武学長の支援を受けた。

隣接する中央区から東灘区までは神戸大学、芦屋市は大阪大学、西宮市は大阪芸術大学、宝塚市は京都大学が担当した。かくして、被災

地の全貌が悉皆調査で初めて明らかになった。この地図は大阪のキヤノン本社に持ち込まれ、大型のカラーコピー機で複製され、神戸市、兵庫県、芦屋市、西宮市、国土地理院等に提供した。その後被災状況の把握が容易になり、地域の状況に応じた復興計画の策定に活用された。その原図は、HAT神戸の防災記念館に保管してある。

研究室の被災地調査はそれで終わらなかった。環境デザイン学科では神戸の下町である湊川や板宿、そして旧居留地などのまちづくりをデザイン実習の課題の対象地区にしていた。それらの地域の被災前と被災直後、さらには毎年の復興の過程を継続的に調査している。

特に、「震災復興カルテ」の調査は他の大学と協力し共同調査を10年間続けた。その後は研究室独自で山手の「板宿地域」から浜手の「駒ヶ林」までの東西600m、南北3,000mの地域を定点調査地域に定め、毎年1月から2月にかけて、震災を知らない世代の学生たちと復興状況の調査を行っている。

これらの「被災地の緊急調査の方法」「住民参加の復興まちづくり」「復興計画の策定方法」の調査経験は、その後の台湾集集大地震や新潟県中越地震、中国四川大地震にも活かされており、海外の被災地への情報提供にあたっては、それぞれの国からの留学生たちが大いに貢献してくれている。